

博士論文審査報告

論文題目： Three essays on monetary exchanges through shops

論文提出者： 岩田正隆

本論文は、店舗のある貨幣取引経済に着目する。より具体的には、取引機会を積極的に選択するための装置としての店舗に注目し、それが存在する貨幣取引経済の振る舞いを分析する。論文はこの着眼点に基づく三つの小論からなり、それぞれ、店舗取引経済の発生、そこでおこる経済変動、経済の国際化に伴う貨幣の淘汰、を扱っている。

取引機会が選択されること、即ち、取引者の行動に本人による方向付けがあることは、現実の多様な取引パターンを説明するに当たって本質的に重要である。市場は最初からある場所に定められるのではなく、人が集う土地に設けられる。集客が望めるからこそショッピング・モールは発展する。逆に、特定の商品・サービスを多様な仕方で手に入れられるなら、多少不便な場所にあっても客はそこを訪れる（横浜の中華街など）。塩の棒は商品貨幣になり得るが、それは商人達はその棒を貨幣だと見なしているときに限られる。取引当事者の選択が取引制度を創るといってよい。

取引機会選択のための道具立てとして典型的なのが店舗である。店舗は商品を蓄積し、看板を立てることによって買い手の目指しやすい目印になる。凡そ入手可能な商品のそれぞれについて店舗があるならば、買い手はその中から自らの取引の場を選別することができる。

店舗はこうした便利な道具として、古代から商人の活動に常時付随する形で登場してきた。紀元前 1200 年頃には既に、メソポタミアのアッシリア商人達が、自らの扱う特定商品のための取引場をギルドにより運営し、集計的な店舗を構築している。アジアに於いても紀元前 300 年頃には中国の各都市における店舗と定期市の記録がある。我が国の大宝律令にも、店舗設営のための法規がある。このように店舗はわれわれの経済に深く根ざし、それを特徴付けている。

本論文の研究は店舗を利用する貨幣取引経済の、多様な制度的可能性を常に念頭に置いている。ひとびとの選択が制度を創る以上、一つの経済環境に対して複数の取引の仕方が自然に生じてくる。それら複数の仕組みを複数の経済的均衡として比較分析することにより、店舗経済の特徴と可能性を明らかにする。その第一歩として、第一部では、摩擦のある取引制度の中から店舗を利用した摩擦のない、効率的な制度が現れる可能性を検討する。第二部では、店舗による取引が定着した後の経済に着目し、そこで貨幣を用いることによ

って経済の変動に追加的な特徴が生じること——貨幣的な原因によって不況が長期化し得ること——を説明する。第三部は、さらに経済が国際化した場合を考えて、そこで複数国家の貨幣が複数の取引手段として選別に晒されたとき、国際通貨間の競争を左右する要素について分析を行う。

理論的な手法に共通する特徴は、Shapley&Shubik (1977) による trading post のモデル、ならびにその拡張形を用いているという点である。Trading post は、市場に投下される貨幣と商品との量から、それらを効率的に交換するための適切な価格を算出するための装置であり、価格をシグナルとする市場の機能をよりマイクロ経済学的（ゲーム理論的）に表現している。Matsui&Shimizu (2005) はこの trading post にサーチ理論的な基礎付けを与えるとともに、取引者同士が効率的に出会う場、marketplace の枠組みを提示した。本論文の第一部・第二部は marketplace モデルの別々の拡張形を分析に用いており、また第三部は、trading post モデルを直接多国間取引に拡張・応用している。Trading post も marketplace も、経済に複数存在し、取引者が選択する取引の場の候補としてある。この意味で、これらのモデルは、店舗を通じた取引機会の選択、という本論文の着眼点を適切に表現しているといえよう。

Shapley, L. and M. Shubik, "Trade Using One Commodity as a Means of Payment," *The Journal of Political Economy*, Vol. 85 (5), pp. 937-968, 1977.

Matsui, A. and T. Shimizu, "A Theory of Money and Marketplaces," *International Economic Review*, 46 (1), 35-59, 2005.

以下では各部の内容を幾分か詳しく説明する。

第一部は、地域の商人から収奪する武装勢力が複数いる環境を分析する。武装勢力の一つが経済の独占のために他勢力を追い出し政府となると、それは商人達にとっては治安の供給となる。このとき、より平和になった経済において商人が放浪をやめ、定住して店舗を構える可能性がある。一方、もし商人が店舗を構え始めるなら、政府にとっては放浪者から収奪するよりも徴税が容易になり、従って経済独占の誘因が高まる。モデル分析を通じてこの可能性が証明され、かつ、取引制度の変遷が政府の誘因として実のところ不可欠であることが明らかになる。治安維持にかかるであろう人的費用を考えると、制度的な変化によって自らの収入が増えるのでなければ、政府候補は経済の独占を断念すると考えられるからだ。

第二部は、マクロ的な不況が貨幣取引の過程を通じて長期化する可能性を示す。農業を典型例としてマクロ経済の生産性は変動し、負の変化が起こった場合には不況が生じる。

ところがこのとき、貨幣的な要因が不況を長引かせることがある。商品の一部についてのみ生産が停滞したとしよう。このとき、取引の仕方によっては、その商品の買い手だけが購入を果たせずに、その手元に貨幣を滞留させることになる。すると、マクロ経済でみると貨幣が偏って分布し、従って一部（生産停滞している商品の作り手）において流動性が不足する。流動性不足は取引経済の機能不全を引き起こし、生産性それ自体が回復した後も、貨幣的な不況が持続する。

第三部は国際貿易市場における決済通貨に注目する。トレーダーの積極的な選択によって決済通貨が定まるとき、特にドルとユーロの競争を重視して、いかなる経済的要素が通貨間の競争を左右するかを分析する。既に複数の文献で述べられているとおり、規模の経済を前提として、より人気のある貨幣が国際化する。この人気を獲得するために、各通貨地域は、自地域の関税障壁など経済的な障害を除去する努力をし、また魅力的な産物の開発に努める。ところが同時に、幾分か驚くべきことに、自地域のトレーダーに対して他地域からの輸入を促進することが有効な戦術となる。というのも、通貨間競争に勝利するには、他地域商人に対して、自地域通貨を使って取引するように誘惑することが不可欠であり、そのためには自地域通貨が調達しやすいよう多量に為替市場に供給されている必要があるからだ。他地域からの輸入を通じて、自地域通貨を為替市場に流入させる戦術はこの意味で有効である。

以上のような分析を通じて、本論文は、取引経済における取引者による機会選択の重要性を指摘し、それに着目した広範な研究の可能性を提示する。

研究の内容は市場経済のミクロ的基礎を分析するものであり、その内容は博士号を授与するに十分な水準に達していると審査委員の全会一致で判断した。

審査委員

主査 松井彰彦

副査 岩井克人

神谷和也

神取道宏

松村敏弘